



## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 井関農機株式会社

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 木村 典之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 高橋 一真

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	34,214	△30.5	267	△86.5	397	△78.0	134	△89.2
27年3月期第1四半期	49,222	41.4	1,975	114.4	1,806	38.3	1,248	△20.4

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 177百万円 (△85.8%) 27年3月期第1四半期 1,246百万円 (△41.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
27年12月期第1四半期	円 銭 0.60	円 銭 0.60
27年3月期第1四半期	5.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	212,731	70,587	32.4	304.96
27年3月期	204,138	71,065	34.0	307.11

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 68,887百万円 27年3月期 69,372百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	△5.4	1,800	71.7	1,700	14.4	900	△32.9	3.98
通期	152,000	—	3,900	—	3,700	—	2,100	—	9.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年6月24日に開催の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。経過期間となる平成27年12月期は、3月決算子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。

なお、12月決算子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。そのため、通期の対前期増減率については「-」として表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	229,849,936 株	27年3月期	229,849,936 株
27年12月期1Q	3,961,537 株	27年3月期	3,959,147 株
27年12月期1Q	225,889,620 株	27年3月期1Q	229,732,186 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行による輸出関連企業への恩恵や海外からの観光客の増加等もあり、全般的には緩やかな回復が見られました。また、米国の量的金融緩和策縮小への動きや、ギリシャ問題等欧州地域での不安定な政局等、世界経済においては、不透明な状況が引き続き見られました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては北米、欧州向け新商品の投入、中国、ASEANでの販売強化を図ってまいりましたが、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比150億8百万円減少し342億1千4百万円(30.5%減少)となりました。国内においては、12月決算会社である販売会社の1月から3月の売上が、前期においては不需要期ながらも消費税率引き上げ前の駆け込み需要等で大きく増加したことの反動により、農機製品、作業機等の売上が減少した結果、国内売上高は前年同期比169億6千5百万円減少し265億1千6百万円(39.0%減少)となりました。海外においては、北米、欧州向けの受注が好調であったこともあり、海外売上高は、前年同期比19億5千7百万円増加し76億9千8百万円(34.1%増加)となりました。

営業利益は、減収による粗利益の減少等により前年同期比17億7百万円減少し2億6千7百万円(86.5%減少)となりました。経常利益は、前年同期比14億9百万円減少し3億9千7百万円(78.0%減少)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比11億1千4百万円減少し1億3千4百万円(89.2%減少)となりました。

商品別売上状況につきましては次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は72億5千9百万円(前年同期比37.3%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は26億2千3百万円(前年同期比26.5%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は29億6千2百万円(前年同期比55.8%減少)、作業機・補修用部品は64億4千2百万円(前年同期比37.7%減少)、その他農業関連(施設工事など)は72億2千8百万円(前年同期比35.9%減少)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタなど)は67億3千2百万円(前年同期比50.6%増加)、栽培用機械(田植機など)は1億5千3百万円(前年同期比73.1%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は1億2千6百万円(前年同期比24.0%増加)、作業機・補修用部品は5億4千3百万円(前年同期比34.7%増加)、その他農業関連は1億4千3百万円(前年同期比25.7%減少)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85億9千3百万円増加し2,127億3千1百万円となりました。資産の部では、流動資産が80億1百万円増加し、固定資産が5億9千1百万円増加しました。主に、現金及び預金の増加15億5千9百万円、受取手形及び売掛金の増加56億3千6百万円、たな卸資産の増加30億6千9百万円、流動資産その他の減少22億1千2百万円によるものであります。負債の部は、前連結会計年度末に比べ90億7千1百万円増加し1,421億4千4百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金の減少22億5千7百万円、電子記録債務の増加39億8千4百万円、短期借入金及び長期借入金の増加99億8千1百万円、流動負債その他の減少26億4千6百万円によるものであります。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円減少し705億8千7百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億3千4百万円、剰余金の配当6億7千7百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、海外が好調な実績をあげた一方、国内は、前期に消費税率引き上げ前の駆け込み需要等で販売会社の売上が大きく増加したことにより、売上高、各利益で前年同期と比べ減少しました。なお、需要期となる4月以降は国内販売会社の売上も前年同期に比べて回復基調で推移しております。

今後については、「夢ある農業応援団！ ISEKI！」の統一スローガンのもと、「感謝、そして応援。」を合言葉に、創立90周年謝恩記念セールを展開・拡販に加え、農業情勢の変化に的確に対応し、「高品質な営業サービスの提供」やお客様の農業経営に合った提案を行う「お客様へのサポート力」を強化して、売上の拡大に努めてまいります。海外においても、北米、欧州、中国及びASEANの主要な市場向けに投入した戦略商品の拡販に注力するとともに、前年度に子会社化したISEKI France社、持分法適用関連会社である東風井関農業機械有限公司等、海外関係会社を通じ、販売を拡大してまいります。

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の実績及び第2四半期以降の見通し等を加味した結果、前回発表予想(平成27年5月14日の決算発表時)から修正はございません。

なお、本業績見通しにおける為替レートについても修正はございません。対米ドル115円、対ユーロ130円を前提としております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,603	8,162
受取手形及び売掛金	30,404	36,040
商品及び製品	42,554	43,843
仕掛品	3,679	5,748
原材料及び貯蔵品	1,478	1,190
その他	7,222	5,010
貸倒引当金	△91	△142
流動資産合計	91,851	99,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,224	20,363
土地	50,395	50,602
その他(純額)	22,372	22,617
有形固定資産合計	92,992	93,584
無形固定資産	1,105	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	9,495	9,597
その他	9,129	8,941
貸倒引当金	△436	△348
投資その他の資産合計	18,189	18,190
固定資産合計	112,287	112,879
資産合計	204,138	212,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,935	34,678
電子記録債務	1,778	5,763
短期借入金	25,134	35,133
1年内返済予定の長期借入金	13,941	14,233
未払法人税等	776	293
賞与引当金	322	1,169
その他	13,799	11,152
流動負債合計	92,689	102,424
固定負債		
長期借入金	18,520	18,211
再評価に係る繰延税金負債	6,074	6,074
役員退職慰労引当金	125	111
退職給付に係る負債	5,298	5,065
資産除去債務	266	267
その他	10,097	9,988
固定負債合計	40,383	39,719
負債合計	133,073	142,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	15,658	15,115
自己株式	△986	△987
株主資本合計	51,470	50,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979	3,189
土地再評価差額金	12,401	12,401
為替換算調整勘定	1,771	1,625
退職給付に係る調整累計額	750	744
その他の包括利益累計額合計	17,902	17,961
新株予約権	68	91
非支配株主持分	1,624	1,608
純資産合計	71,065	70,587
負債純資産合計	204,138	212,731

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	49,222	34,214
売上原価	35,898	22,811
売上総利益	13,324	11,403
販売費及び一般管理費	11,349	11,136
営業利益	1,975	267
営業外収益		
受取利息	52	34
受取配当金	81	125
為替差益	—	156
その他	223	192
営業外収益合計	358	509
営業外費用		
支払利息	186	200
持分法による投資損失	58	82
為替差損	179	—
その他	102	95
営業外費用合計	526	379
経常利益	1,806	397
特別利益		
固定資産売却益	7	11
持分変動利益	589	—
受取補償金	6	6
投資有価証券売却益	—	213
特別利益合計	603	232
特別損失		
固定資産除売却損	39	37
その他	7	—
特別損失合計	47	37
税金等調整前四半期純利益	2,363	591
法人税、住民税及び事業税	1,343	239
法人税等調整額	△257	236
法人税等合計	1,086	475
四半期純利益	1,276	116
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,248	134



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,276	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	211
為替換算調整勘定	△425	△150
退職給付に係る調整額	263	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	5
その他の包括利益合計	△30	60
四半期包括利益	1,246	177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,218	193
非支配株主に係る四半期包括利益	27	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。